



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-6478-7811
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	71,393	0.3	△718	—	△479	—	△361	—
2023年3月期第1四半期	71,194	44.2	△50	—	325	△43.8	1,640	334.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △214百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 2,038百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△33.15	—
2023年3月期第1四半期	150.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	88,424	52,596	59.5
2023年3月期	101,350	53,631	52.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 52,579百万円 2023年3月期 53,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	5.2	2,000	123.2	2,300	87.3	1,300	171.5	119.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	13,046,591株	2023年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,172,097株	2023年3月期	2,110,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,904,334株	2023年3月期1Q	10,904,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行などにより社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化など地政学的リスクの顕在化に加え、世界的なインフレ進行など、引き続き予断を許さない状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、主力の石油類・LPGガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンCPは、主要先進国の金融引き締めによる経済成長鈍化や中国経済の景気後退懸念から需要が減少し、下落基調で推移しました。また、電力市場においては、LNGなど発電用燃料価格の下落に需要の低下が加わり、卸市場価格は低位で推移しました。さらに、長期的な観点では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）から「急速かつ大幅で～即時の温室効果ガスの排出削減が必要」とする第6次評価報告書が2023年3月に採択されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

このような環境の中、当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて当第1四半期連結会計期間から第三次中期経営計画をスタートさせ、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイティブ企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。事業面では、既存事業の収益拡大と脱炭素社会の実現に寄与する新規事業創出の両輪で収益性の向上を図っており、EV（電気自動車）のワイヤレス充電技術を有するWiTricity Corporationと日本市場での販売展開に関する基本合意を6月に締結するなど新たな取り組みを進めてきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、石油類と電力の販売数量増加により、売上高は713億93百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。一方、利益面は、主に電力事業において、前連結会計年度に調達した相対電源に対して需要減少を背景に余剰電力が発生し、安値圏で価格推移する卸電力市場での売却を余儀なくされ、一部の取引において調達価格と販売価格が逆転するいわゆる「逆ザヤ」が発生したことで売上総利益が悪化し、営業損失7億18百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）、経常損失4億79百万円（前年同四半期は経常利益3億25百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前連結会計年度に計上した固定資産売却益の剥落により、親会社株主に帰属する四半期純損失3億61百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益16億40百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）]

売上面は、主力のLPGガス・灯油販売における販売数量は前年並みだった一方、電力事業において、取引条件の見直しによる一部顧客の離脱があったことなどに伴い、減収となりました。利益面は、主力のLPGガス販売において前連結会計年度行った価格改定の寄与を中心に、増益となりました。なお、第三次中期経営計画で示した顧客数拡大に向けた新たな取り組みとして、B to C事業のグループ会社間共同プロジェクトを、当第1四半期連結会計期間より開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の売上高は152億17百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は3億16百万円（前年同四半期は営業損失1億37百万円）となりました。

[エネルギーソリューション事業（B to B事業）]

売上面は、主力の石油事業において、原油価格の下落に伴う販売単価の低下があった一方、電力事業における大口顧客の獲得などにより、増収となりました。

利益面は、前連結会計年度好調だった石油事業の売上総利益が平年並みの水準に落ち着いたことに加え、前述した電力事業における売上総利益の悪化が影響し、赤字となりました。

なお、前述したWiTricity Corporationとの基本合意締結に加えて、オフサイトコーポレートPPAによる再生可能エネルギー電力の供給合意など、第三次中期経営計画で示した「電力・再生可能エネルギーなど総合エネルギーサービスへのポートフォリオ転換」に向けた取り組みを進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギーソリューション事業（B to B事業）の売上高は509億47百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失は11億76百万円（前年同四半期は営業利益93百万円）となりました。

〔非エネルギー事業〕

非エネルギー事業全体としては、自転車事業と建物維持管理事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業（シナネンサイクル株式会社）は、前連結会計年度後半より実施した価格改定の寄与に加えて、新規法人開拓の推進や大手法人向けコンテナ販売が貢献し、増収増益となりました。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティPLUS株式会社）は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進するとともに、埼玉県蕨市など新たな地方自治体との実証実験を開始しました。2023年6月末現在、ステーション数3,200カ所超、設置自転車数10,000台を超える規模まで拡大した一方、前連結会計年度に計上した一過性収益の剥落があり、増収減益となりました。

環境・リサイクル事業（シナネンエコワーク株式会社）は、主力の「木くずリサイクル」が前年同四半期比プラスに推移した一方、新たな環境関連事業の開発に向けた取り組みを進めており、全体では前年同四半期並みとなりました。

抗菌事業（株式会社シナネンゼオミック）は、中国の景気低迷に起因する需要減少の影響などにより減収減益となりました。その一方、欧州における新たな販路開拓に向けた取り組みを進めています。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力のLPガス基幹業務システムの安定的な貢献などにより、増収増益となりました。また、2028年3月期中のリリースに向けて、次世代システムの開発を引き続き、進めています。

建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン株式会社は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大に加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移し、増収増益となりました。また、第三次中期経営計画で示した「業務エリアのさらなる拡大」に向けて、新たな拠点開設を準備しています。なお、建物維持管理事業を手掛けるグループ4社は、総合建物メンテナンス会社としてサービス展開を拡大すべく、2023年10月の統合に向けた取り組みを進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における非エネルギー事業の売上高は51億72百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は2億70百万円（前年同四半期比121.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権等の減少が主な要因となり、前連結会計年度末（2023年3月期）と比較して129億25百万円減少したため、884億24百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上が3億61百万円、利益剰余金の配当により8億20百万円減少等により、前連結会計年度末と比較して10億35百万円減少したため、525億96百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し6.6ポイント増加し、59.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日公表の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通り、当連結会計年度前半は、電力事業における売上総利益の悪化などにより、引き続き厳しい状況が続く見込みです。これに対して、当連結会計年度後半については、当第1四半期連結会計期間より進めている価格改定効果による回復を見込んでおり、2024年3月期通期の連結業績予想については、2023年5月12日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,227	7,865
受取手形、売掛金及び契約資産	36,451	24,636
商品及び製品	5,898	6,898
仕掛品	2,114	1,314
原材料及び貯蔵品	50	52
その他	4,069	4,833
貸倒引当金	△50	△38
流動資産合計	58,760	45,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,335	6,263
土地	11,075	11,074
建設仮勘定	2,364	2,463
その他（純額）	8,530	8,434
有形固定資産合計	28,306	28,236
無形固定資産		
のれん	1,732	1,651
その他	933	1,044
無形固定資産合計	2,665	2,696
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	7,380
長期前払費用	1,425	1,407
その他	4,325	4,676
貸倒引当金	△1,534	△1,534
投資その他の資産合計	11,616	11,929
固定資産合計	42,589	42,862
資産合計	101,350	88,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,196	16,648
短期借入金	2,949	2,145
未払法人税等	959	625
賞与引当金	873	570
その他	7,091	7,246
流動負債合計	39,071	27,238
固定負債		
長期借入金	2,472	2,363
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	555	567
資産除去債務	619	620
その他	4,980	5,019
固定負債合計	8,646	8,590
負債合計	47,718	35,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,753	7,753
利益剰余金	34,062	32,880
自己株式	△5,473	△5,473
株主資本合計	51,973	50,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,608
繰延ヘッジ損益	49	56
為替換算調整勘定	104	123
その他の包括利益累計額合計	1,642	1,788
非支配株主持分	15	16
純資産合計	53,631	52,596
負債純資産合計	101,350	88,424

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	71,194	71,393
売上原価	63,144	63,986
売上総利益	8,050	7,406
販売費及び一般管理費	8,100	8,124
営業損失(△)	△50	△718
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	99	60
為替差益	97	74
保険戻戻金	7	17
その他	204	116
営業外収益合計	416	275
営業外費用		
支払利息	20	20
持分法による投資損失	3	—
その他	17	17
営業外費用合計	41	37
経常利益又は経常損失(△)	325	△479
特別利益		
固定資産売却益	2,251	0
その他	2	—
特別利益合計	2,253	0
特別損失		
固定資産除却損	6	6
その他	0	0
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,572	△485
法人税等	927	△124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,644	△360
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,640	△361
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	119
繰延ヘッジ損益	71	7
為替換算調整勘定	71	19
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	394	145
四半期包括利益	2,038	△214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021	△215
非支配株主に係る四半期包括利益	17	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギーソ リューション 事業 (B to B事 業)	非エ ネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,969	50,501	4,664	71,135	59	71,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	2,027	106	2,156	△2,156	—
計	15,991	52,529	4,771	73,291	△2,097	71,194
セグメント利益又は損失 (△)	△137	93	122	77	△127	△50

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額59百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△127百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去713百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△900百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギーソ リューション 事業 (B to B事 業)	非エ ネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,217	50,947	5,172	71,336	56	71,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	3,097	120	3,240	△3,240	—
計	15,239	54,045	5,292	74,577	△3,183	71,393
セグメント利益又は損失 (△)	316	△1,176	270	△589	△129	△718

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額56百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去746百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△932百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。